

NPO 特定非営利活動法人
The Institute of Asian
Modernization (IAM)

アジア近代化研究所



IAM Newsletter

創刊号

2009年9月27日発行

No. 1, Sep. 27, 2009

目次

- ✚ 巻頭言：創刊の辞
- ✚ チャンスとチャレンジが並存する中国
- ✚ 「社区株式会社」は「三農」問題の解決策になるだろうか
- ✚ 台湾の最新情報 — 中国と接近する台湾経済 —
- ✚ アジア諸国に進出している日系企業の最新情報
- ✚ ニュースの裏を読む (1) 「飲酒女性むち打ち6回の刑」と「浮気をしたら石打ちの刑」
- ✚ 編集後記

巻頭言

創刊の辞

長谷川 啓之 Hasegawa Hiroyuki

アジア近代化研究所代表
日本大学名誉教授、経済学博士

アジア近代化研究所 (The Institute of Asian Modernization ; IAM) は任意団体として 1996 年に設立されましたが、当初は主に海外活動を行うことを目的としたため、国内での活動はあまり活発ではありませんでした。そこで、内外での活動を並行して行いたいと考え、内外の優れた専門家の協力を得て、法人化を企図し、8月10日東京都からNPO法人として認可されました。この研究所の設立の目的はホームページ (<http://www.npo-iam.jp>) に詳しく表示しておりますので、是非ともご覧頂きたいと思えます。

さて、この研究所の設立を思い立ったのは、第1にアジアがいまや世界の中でも豊かな地域になりつつありますが、それはここ30~40年間にわたって急速な経済発展を達成できたからです。それだけでは近代化したとはいえません。さらに民主化や人権尊重などが実現する必要があります。第2に、近年アジアが多くの人々の関心と呼び、特に日系企業のアジア進出が進む中で、アジアに駐在する人も増え、アジアに出かけ

る旅行者もなくなりません。しかし、明治以後「脱亜入欧」が進んだせいも、個人も企業も多様なアジアに関する正確な知識を欠き、現地の人々とのコミュニケーションがなかなか思い通りに行かず、撤退する企業も少なくない、などの意見を聞くようになりました。日本とアジアとはいまなお近くて遠い国といわざるをえません。

アジア諸国の経済を見ると、戦後しばらく、日本の輸出といえばアメリカ向け、が通り相場でした。いまや日本の輸出はアジア向けが中心に変わりました。10年前の1999年には日本の輸出は1位がアメリカで30.7%を占め、アジアは第1位の台湾ですらわずか6.9%、中国は5.6%、韓国5.5%、香港5.3%、シンガポール3.9%、タイ2.7%、でした。2008年になると、国別での1位は17.5%で相変わらずアメリカですが、中国が16.0%でアメリカとほとんど変わらなくなり、以下、韓国7.6%、台湾5.9%、香港5.2%、タイ3.8%、シンガポール3.4%、などで、それぞれ比率が上がり、アメリカ依存から完全にアジア依存へと転換しました。

日系企業の海外進出先も中国や東南アジア、最近ではインドまで拡大しつつあり、ほぼアジアが中心となりました。また日本からアジアへの観光客数を見ると2008年現在、中国、韓国、香港が上位3カ国を形成し、アジアからの旅行者数も80年代には100万人レベルでしたが、08年には645万人となり、ほぼ6倍に増加しました。特に、韓国、中国、台湾、香港などからの旅行者が多く、中国からの旅行者は年々急増し、07年には中国がアメリカからの観光客を始めて上回りました。

こうして、いまやアジアを無視して日本の未来を語ることは出来ませんし、アジアから見ても、日本は重要な国に変わりありません。経済的には完全に「脱欧入亜」の時代です。そこで、当研究所は微力ながら、アジアと日本との架け橋になることを目指し、一種のボランティア活動を開始する次第です。なにとぞ、ご指導・ご支援のほどお願い致します。¶

チャンスとチャレンジが 並存する中国

梁 雲祥 Liang Yunxiang
アジア近代化研究所研究員
北京大学国際関係学院准教授、法学博士

21世紀に入り、世界最大の変化のひとつは中国の台頭であろう。十三億以上の人口と一千万平方キロメートルに近い国土を持つ大国として、中国の発展と変化は世界的な意味を持ち、世界の将来に甚大なる影響を及ぼすことが予想される。そこで、現在の中国がいかなる状況にあるかを検討することは価値があると思う。

中国に関して、世界で最も注目されるのはその経済発展である。1980年代以後、改革開放政策を実行したこの30年間に中国は年平均10%に近い経済成長率を達成してきた。この急激な経済成長に従って、中国の総合的な国力、国民の生活水準、国際的な地位などが大きく上昇し、国際社会との関係もますます緊密になってきた。昨年アメリカを震源地として発生した世界的な金融危機も、他の国々の経済に比べれば、国内の巨大な市場の需給状況や、中央政府の経済に対する強いコントロールなどが功を奏して、中国経済は比較的順調に推移してきた。中国は世界でも有数の巨大経済として存在し続け、いまや経済を含む国際的な諸問題にも深い関係を持ちつつある。

その結果、中国はますます自信を持つようになり、世界に強いインパクトを与えることも多くなった。昨年8月のオリンピックにおいては、開幕式と閉幕式で、中国の伝統文化や現代化の成果を世界に見せつけ、いい意味でも悪い意味でも世界に強い衝撃を与えた。今年10月1日の中華人民共和国成立60周年記念式典では、大規模な軍事パレードと市民パレードが行われることになっている。このことを通じて、中国は軍事力と国民の自信を高めることが目指されている。このため、一部の軍隊兵士と民衆が一生懸命パレードの訓練を行っている。

中国は国際的な責任の増大や自国の利益の拡大などから、積極的に国際紛争の解決にも参加し、それにふさわしい軍事力を拡大しつつある。例えば、中国はますます国連の平和維持活動への参加を増やし、北朝鮮とイランの核問題の解決に関与し、引き続き軍事費を増加させて、これまでの近海海軍と違った遠洋海軍を建設し、ソマリア海域での海賊を追放するために軍隊を派遣し、戦後初めて遠洋作戦を実行した。

しかし、それと同時に、中国はいろいろと厄介な問題に悩みも抱えるようになっている。国内では、もともと役人の腐敗・汚職問題を初め、自然環境悪化の問題、貧富や地域の格差、三農問題、それに伝統的に社会的な信頼の欠如などが存在していたが、昨年3月チベットのラサでの騒乱や本年7月以来、新疆ウイグル族の騒乱など、民族の独立または自治を要求する動きが社会の治安に大きな影響を与え、テロ活動も現出した。このため、現在、国慶節を祝う準備を行っている最中であるが、あちこちに緊張した雰囲気漂っている。特に、北京、チベット、新疆では警察の厳しい警備が行われ、緊張した雰囲気を漂わせている。そのほか、近年ずっと役人の腐敗や民衆の利益を損う不正が行われているため、これに反発する地方民衆の集団的な事件が多数報告され、一部の地方政府と現地民衆との間の関係はかなり緊張している。中国大陸と台湾の間の関係も、馬英九政権になって少し改善したかに見えるとはいえ、やはり中国の核心的な利益の問題が絡んで、中国の統一までにはまだまだ距離があるし、政治面の矛盾も少なからず存在する。

外部から見れば、中国の国際的地位は急速に高まっているが、「中国脅威論」の声もいぜん消えてはおらず、中国に警戒し、中国が嫌いだ、中国に親しみを感じないとする国や人々も世界には多数存在する。

これにはイデオロギーとも関係があるし、現実的な利益にも原因がある。例えば、ダライ・ラマ、李登輝、ラビヤなどの人物の訪米、訪欧、訪日などに関して、民主、自由、人権などの理念をめぐる、中国はやはり西側の国々と、これまでときどき摩擦を惹起してきた。たとえば中国の軍事力の拡大や、周辺諸国への配慮を欠いた、なりふり構わない資源獲得などの行動により、世界資源市場の恐慌をもたらす結果を生んできたからである。さらには、周辺の国々との間での領土紛争や、貿易摩擦なども存在し、世界各地で中国国民の文明度やマイナスのイメージが発生し、長期的に見ればそれらは中国にとって大きなマイナス要因となる。

このように、現在の中国には一方で急速な経済発展というチャンス（プラス面）にも恵まれているが、他方ではマイナスの面も少なからずあり、大きなチャレンジにも直面している。¶

「社区株式会社」は“三農”問題の 解決策になるだろうか

童 適平 Tong Shiping

アジア近代化研究所研究員
明治大学法学部教授、経済学博士

中国では急速な都市化により、土地を失い、一時補償金を受けられるとはいえ、農業以外に殆んど就職の場がなく、また社会保障制度も殆んど受けられない大多数の農民の生活を維持することは、中国政府の重要な課題である。そこで、最近、次のような試みが見られる。

今年の6月に、上海市郊外の閔行区莘庄（みんこうくしんそう）工業区では「社区株式会社」が設立された。莘庄工業区は1995年に成立した工業団地で、域内には6つの村がある。十数年にわたる発展により、現在、域内在住の村民は全部“農業家庭戸籍”から“非農業家庭戸籍”へと変わり、いわゆる（所謂）“農村戸籍”から“都市戸籍”へと変更になった。村民たちの収入は、工業区内外の企業に就職して得られる給与と、工業区内に入居した企業に賃貸した土地と不動産の賃貸収入から構成される。土地は集団所有のため、村は土地と地上の不動産を管理する会社を設立することが一般的であるが、管理会社に対するガバナンスが大きな問題となり、また村役場の幹部が集団所有の利益を横取りする事件も多発しているため、今回の改革に至ったわけである。

報道によれば、莘庄工業区では、区内の5つの村（残りの1つの村は参加しない）の集団所有の資産を整理して、1.8億円の金融資産と、14万平米の賃貸できる不動産を所有することが確認された。金融資産は、村の仕事に参加する勤続年数を基準に計算して各人に配分される。例えば、張徳田さんの勤続年数は43年間なので、年間1,222元の分配金に43をかけて、一括で52,546元を手に入れた。

新しく設立された「社区株式会社」の1株当たりの出資金は5,000元である。出資するか否かは自由であるが、出資金額には上限がある。規則によれば、1人最大購入可能な株式数は4株である。会社の組織は、株式会社と相互会社を参考して、株主から選出された村民代表が、理事会と監事会の人事を決める。理事会は経営者を招聘し、経営の実績に応じて経営者の報酬を決めることになっている。現在、出資村民は7,057人に達しており、それは村民全体の95%以上に当たる

といわれる。調達した資金は1.12億元に達した。また、株主資本利益率は8%~10%と予想される。

この改革は、“3無し”（土地を失い、就職できない、社会保障を受けられない）農民の生活維持が目的である。これは、特に農村の高齢化が急速に進む中で、農村社会の安定対策として、重要な意味がある。しかし、これは土地資産を運用することがキーポイントであるため、大都市の周辺、あるいは第2次産業、第3次産業が発達する可能性のある地域の場合、制約条件となる。

同じような試みは、2007年に江蘇省無錫市で、また2008年に湖北省黄石市にも見られた。¶

台湾の最新情報 —中国と接近する台湾経済—

廣瀬 俊 Hirose Shun

日本大学総合社会情報研究科博士後期課程

台風8号（MORAKOT台風）の被害もまだ生々しい台湾だが、経済全般においては、2008年度第3四半期からマイナスに落ち込んでいる経済成長率は、中国経済の復調を受け、サブプライム問題により発生した世界景気の停滞から少しずつ脱しようとしている。

2009年6月30日「大陸地区人民來台投資許可弁法」が施行され、中国資本の台湾投資が正式に開放された。1949年2月当時の蒋介石国民党政権の警備総司令部により中国共産党関係者の潜入や人口の過剰流入を防ぐため港や河口を閉鎖してから、実に60年の月日が流れている。蒋介石、蔣経国、李登輝、陳水扁、そして馬英九へと総統が変わり、その間に大陸側中国・中華人民共和国も改革開放の下、経済成長を実現し、今や中台関係は新たな時代を迎えようとしている。

この60年の間に中台で先に豊かになったのは台湾である。1950年代の農産品輸出と輸入代替産業からスタートし、1960年代には1965年の創設された保税加工区である加工出口区（輸出加工区）がその後の中国等発展途上国の外資誘致の代表例となる成功を収めた。そして70年代以降、家族主義的中小企業の活力を中心とする台湾経済の発展はその後も順調に拡大し、NIESの一角を担い、現在では世界に冠たるハイテク産業等を輩出している。しかしながら台湾経済も成熟するに連れて伸び悩んでいることも事実である。

一方、1978年以来の改革開放政策の成功により中国

も大きく経済成長し、経済規模では、世界1位の人口（13億45百万人）を有する中国と、日本の九州と同じぐらいの面積に23百万人が暮らす台湾では、人口で約60倍の差があり、経済規模は7倍に拡大している。中国経済は来年にも日本を追い越し世界第2位の経済大国になろうとしている。この中国経済の活力を一人当たりGDPで上回る台湾が活用しようとしているのである。

ここで昨年来の两岸関係の推移を見ておこう。2008年5月、8年間続いた民進党の陳水扁政権から国民党の馬英九政権に移行し、两岸関係は大きな転換点を迎えている。同5月には中国側・胡錦濤国家主席と呉伯雄国民党主席の国共トップ会談が実現、1993年の第一回、1998年の第二回辜振甫海峡交流基金会理事長、汪道涵海峡兩岸関係協会会長の会談以来の直接交渉が復活。2008年6月11～13日には台湾側江丙坤海峡交流基金会理事長と中国側・陳雲林海峡兩岸関係協会会長の第一次会談が、11月3～7日には第二次会談が、そして2009年4月25日第三次会談が開催された。

その中で、それまで実現できていなかった、中国側観光客の受け入れ、2008年7月4日からは中台間の直行便の開始、そして拡大、更に2009年6月30日には「大陸地区人民來台投資許可弁法」が施行され、192項目にわたり中国側企業の台湾への投資が解禁される等、大きく路線転換したのである。今後は、金融分野の相互開放を進めると共に、来年には中台間の経済協力枠組協定(EFCA)の締結も目指している。

この間、サブプライムの影響、というより輸出立国として世界的経済の減速の影響をもろに受けた台湾であるが、2009年第1四半期のGDP成長率▲10.13%をボトムにマイナス幅を徐々に縮小し、2009年第4四半期にはプラス成長に戻そうとしている。中国経済の回復とともに徐々に台湾経済も回復しているというのが、現在の構図である。

もちろん、これまでも多々ある規制の中でも、台湾企業は中国を製造基地として、また市場として活用してきた。また、現在の中台接近は政治問題を棚上げにした経済面における接近であり、今後の動向に注意も必要である。また、中国大陸旅行者の増加は観光収入の増加には貢献しているものの、全ての人ではないと思われるが、マナーが悪いと台湾側での評判は良くない。しかしながら、世界経済のグローバル化が進む中、中台関係だけがその外にあることは現実的とは考えられず、それを逆にチャンスと捉えながら動く中台関係

から目が離せない。¶

図1 中国・台湾のGDP推移 単位：10億米^{ドル}

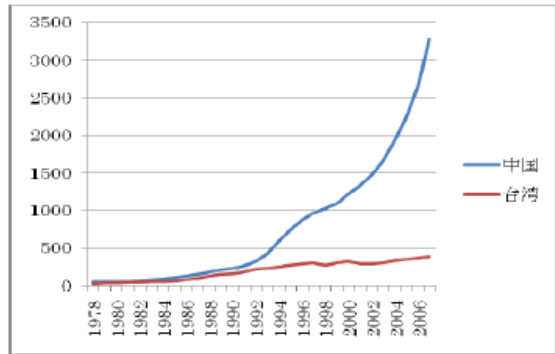
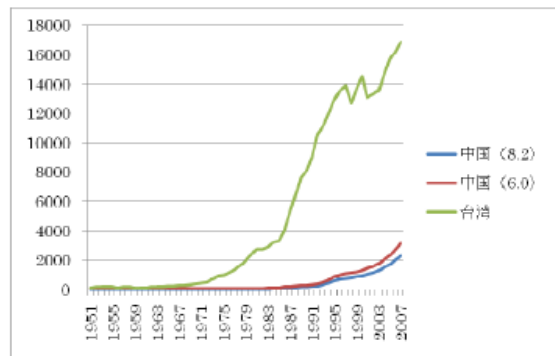


図2 中国・台湾の一人当たりGDP推移 単位：米^{ドル}



注：(1) 中華人民共和国国家統計局データ、台湾行政院主計所データより作成、(2) 中国データはGDPは8.2人民元/米^{ドル}、一人当たりGDPは8.2人民元/米^{ドル}、6.0人民元/米^{ドル}換算

参考文献

The Daily NNA 台湾版、2009年
中華人民共和国国家統計局データ、2009年
台湾行政院主計所データ、2009年
伊藤潔『台湾』中公新書、1993年

アジア諸国に進出している
日系企業の最新情報

井口 廣 Iguchi Hiroshi
アジア近代化研究所副代表

1. タイの最新景気状況

昨年9月、リーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響を受け、タイ経済も昨年の第4四半期以後、マイナス成長に落ち込んだ。2009年8月24日付のタイ国家経済社会開発庁(NESDB)の発表によると、2009年第1四半期はマイナス7.1%であったが、第2四半期には、マイナス4.9%まで持ち直しており、さらに下半期には0%まで回復していくだろうとの見通し

である。2009年通期の予測では、マイナス3%程度になるであろうとのことである。タイ政府は400億パーツの減税、追加的公共投資1500億パーツ、それに加えて低所得者向けに2000パーツの救国小切手を支給した。

これらの措置が民間消費支出を大きく刺激している。しかし、2008年12月には、民主党のアシットが首相となり、その後の空港占拠事件や反政府デモ等の内政混乱を受け、国内景気には不透明感も顕在化している。

2. タイ進出日系企業数

タイに進出している日系企業数を正確に掴むことは簡単ではないが、この度、中小企業総合事業団が、タイ・ジェトロ・バンコク事務所・日本人商工会議所・JODC(海外貿易開発協会)バンコク事務所・タイ国商務省等の協力を得て調査した結果を発表した結果、かなり明確になってきた。これで、日本の法人による資本参加が確認できた企業数は3300社超に達し、日本人商工会議所の会員数1303社(2009年4月)の2.5倍以上の日系企業の進出が確認された。

しかし、これらの調査はさらに進行し、中小企業は名目上タイ人やタイ法人名義で会社を設立するものが多く、その数を含めれば12000件ほどになり、名寄せした後でも6200社となっている。前述の日本法人資本参加企業3300社のうち、約50%が中小企業であり、約800社が製造業である。他には商社、土木建設、航空・運輸、金融、ホテル・レストラン、不動産・百貨店、その他と続く。

3. タイ進出日系企業の最新情勢

タイ日本人商工会議所の経済調査会は、2009年7月31日に日系企業景気動向調査の結果を発表した。それによれば、「1月～6月の上期は製造業で35%ダウン、非製造業では26%ダウンであったが、4月に底を打ち、5月より徐々にプラスに転じ、景気の最悪期は脱したとみられる。2009年度の製造業における営業利益見通しについては、2008年度に比べ『改善』したとする企業割合が30.1%、『横ばい』とみるのは36.9%、『悪化』は33.0%で、改善を見込む企業は3割に留まった(有効回答309社)。一方非製造業においては、『改善』が42.45%、『横ばい』が31.2%、『悪化』が26.5%となり、見通しは製造業より良好であった(有効回答174社)。

4. 日系製造業

タイ製造業の中心になるのは自動車産業である。2009年3月JETROが発表したタイ進出日系企業分類では、自動車製造業は全体の14%であるが、関連部品産業を加えると30%超に達するとみられる。これが「アジアのデトロイト」とも言われるタイの自動車産業の現状であり、日系メーカーが市場の9割を占める。2008年度のタイの自動車の総生産台数は139万4000台となり、輸出台数が国内販売を超えてきた。

輸出はASEAN内からオーストラリア(2005年よりのFTA)、インド、中東へと広がり、欧米依存は殆どないため回復は早い。トヨタは、ピックアップ・トラックが落ち込みエコカーが売れてきたが苦戦。本田は、エコカーが売れているが、前年対比で見れば30%ダウンした。しかし、二輪車が好調のためその分をカバーしている。いずれは、ピックアップ・トラックが低調で苦戦している。

自動車産業に続く日系製造業は電気・機械関連産業である。これらは全体の13%を占めているが、それにはやはり日系自動車メーカーへの部品供給もかなり含まれている。

テレビ・エアコン・冷蔵庫等は上期に30%程度ダウンしたが、5月頃より急激に戻し、人手不足に陥っている。やはりASEAN諸国やインドへの輸出が戻り、中国向けの輸出も大きく伸びている。パナソニック・日立・東芝・シャープなどは、日本国内で急激に経費引き締めを実施し、日本からの駐在員を減らしたり、妻帯者を帰国させて単身者と交代させる、などのやりくりで対応している。

食品・農水産加工の上期落ち込みは20%程度で持ち直しており、早くも下期には前年並みに戻るであろうとの予測が出ている。衣服・繊維製品は上期25%の落ち込みがあったものの、下期には10%ダウン程度にまで戻す見通しが出ている。こうして見ると、タイ経済はかなり早期に回復が見込まれているため、日系製造業の回復も早そうだ。

5. 日系非製造業

製造業と同時にJETROが発表した、タイの日系非製造業の業種別内訳によれば、非製造業の業種別内訳では商社が27.3%で、それに続くのが運輸・倉庫業の15.3%、そして販売会社14.2%となっている。これら3業種で全体の6割近くを占める。それに続くのが、建設・プラント業で9.7%である。この非製造業は、商社を除きほとんどが国内ビジネス中心であるため、製

造業に比べて世界的金融危機の影響は深刻ではなかったと考えられる。特に、流通・銀行・ソフトウェアなどはほとんど落ち込みがなく、下期も強気の予算を組んでいる。

大手商社は、各社によって自動車関連とか食品関連・鉄鋼関連等、それぞれ得意分野が異なるため、2009年度においてはかなりの格差が生じるものと予想される。

6. 総合

2009年度の景気見通しでは、日本国内に比べて、タイの日系企業への米国金融危機の影響は小さい。それでも、通年予想ではマイナス成長は避けられない。近未来の予測では、ASEAN 諸国の経済発展やインド、オーストラリアのマーケットの勢いが良好なことから、それらの地域への輸出が伸びていくものと予想されている。また、日系企業は ASEAN 諸国と他の国との FTA (自由貿易協定) が進むことに期待をし、強気の予想をたてている。タイの国内で見ると、政治・社会情勢への不安感、人件費の上昇、人材育成の難しさ、為替変動などの不安材料も顕在化している。¶

ニュースの裏を読む(1) 「飲酒女性むち打ち6回の刑」と 「浮気をしたら石打ちの刑」

長谷川 啓之 Hasegawa Hiroyuki
アジア近代化研究所代表
日本大学名誉教授、経済学博士

(1) 最近のアジアのニュースの中で、まず「飲酒女性むち打ちの刑」という記事を見て、おやっと思った方もいることでしょう。事件は2009年8月24日、32歳のシンガポール在住のイスラム教徒でモデル業の女性がおとし(2007年)マレーシアのパハン州を訪問した際、ホテルでビールを飲んだため、6回のむち打ちの刑と罰金(約13万円ほど)に処せられた、というもの。もっとも、刑の執行はラマダン明けとか、執行されないのではないか、などの憶測を呼んだ。もう1つはインドネシアのスマトラ島北部のナングロ・アチェ州議会が浮気をした既婚者を石で打ちすえて殺す刑を盛り込んだ条例案を可決したとの報道がなされた。これも中東などのイスラム国家ではごく普通に行われてきた。

(2) さて、前者については、刑が執行されれば、東南アジアで初めてだという。それにしても、いまだき、むち打ちの刑とか石打ちの刑」だって? こういう刑を実行するイスラム教って、なんと野蛮な宗教か、と思った人も多いことでしょう。確かに、鞭打ちの刑や石打ちの刑はわれわれの世界では何百年も昔のやり方という感じがするし、野蛮な感じをもちます。しかし、イスラム法はシャリーア(「清らかな道」などを意味する)と呼ばれ、コーランにより規定されている。

こうした残酷な刑はイスラム教徒、特に女性への刑の執行には女性団体の反対が強い。そこで、フェミニスト解放を進めているシスターズ・イン・イスラム(SIS)、そのほかのマレーシアの女性団体は法の見直しや鞭打ちの刑の廃止を主張しており、国際世論の厳しい批判もあって延期となった。

(3) 後者については、これまでも女性のスカーフの着用とか禁酒の義務を法制化しており、違反者は当然厳しい刑が待ち受けている。しかし、こうした刑罰の是非を巡っては意見が分かれており、どの程度実行されるかは不透明である。実は、イスラム法の適用は中東などのイスラム国家ではごく普通に行われてきた。しかし、イスラムが後になって普及したアジアでは一部を除き、それほど厳格ではないし、意見も多様である。つまり、イスラムにはイスラムの中心となる中東などの地域と、周辺に位置するアジアとではかなりの相違がある。そうはいつても、イスラムを遅れた宗教と位置づけるキリスト教国家の見方に、イスラム国家は反発を強めており、イスラムの教義を現行の法律に少しでも取り入れたいという一部の人間たちと、イスラム国家の近代化を追求する人間たちとの間の綱引きは今後も簡単には無くなりそうもない。そうした動きはアメリカの9.11とも無関係ではないところに根の深さを感じる。¶

編集後記

アジア近代化研究所広報部 神垣、新色、胡蔚

NPO アジア近代化研究所 (IAM) として初のニュースレターを発行するに際し、草稿依頼を快諾して戴いた5名の研究員には心より感謝している。研究所は情報発信力によりその存在意義を問われている。その意味でも、今回寄稿して戴いた研究員以外の皆様からの積極的な寄稿を改めてお願いさせて戴きたい。編集を担当している広報部門として今回のニュースレター発行を考える時、情報の質もさることながら、情報発信の手法について、交わされた主な論点を、ここに記すことは何らかの意味があるであろう。

1. ニュースレターとして何を伝えたいのか?
2. ニュースレターは一般公開 (無償配布) すべきか?
3. IT 型情報配布方式がよいのか、印刷後、郵送すべきか?

これらの研究所の運営に関わる議論は完全に尽くされた訳ではない。しかし、ニュースレターは研究員の自由な発想の下、IT 技術を活用して広く一般公開することに基本方針は決定した。表現手法としては Browser に Google Chrome を採用する等、新たな試みも取り入れた。編集部門としては、これらの方針により多くの読者に愛されるニュースレターに成長して欲しいと願っている。(文責: 神垣幸志)

アジア近代化研究所は、東京都知事より
認証を受けた特定非営利活動法人です。
(21 生都管法特第 722 号、2009 年 8 月 10 日)

(無断転載禁止。著作権は各著者にあります。)

NPO 特定非営利活動法人
*The Institute of Asian
Modernization* (IAM)

アジア近代化研究所

<http://www.npo-iam.jp/index.html>

Copyright (c) 2009
The Institute of Asian Modernization
All Rights Reserved.